

残業時間の上限規制は日本経済にとって是か非か 肯定側立論

期	間	:	長期		
指	標	:	日本経済（GDP）		
対	象	:	労働基準法第三十六条に該当する労働者 月80時間以上残業している労働者 457万人 (総務省「労働力調査」より算出。管理職は除く)		
定	義	:	残業時間＝法定外労働時間		
特	別	条	件	:	当政策導入により、サービス残業は一定とする
現	行	:	三六協定特別条項により、残業時間上限6ヶ月無制限		
導	入	後	:	残業時間上限を月80時間に規制する	
景	気	:	所与とし、政策導入後の変動は認める		

骨子1 消費の増加

残業時間の上限規制により、本政策対象者の余暇時間が増加します。余暇時間の増加は、消費の増加に繋がります。消費の増加は、日本経済に正の影響を与えます。

骨子2 設備投資の増加

残業時間の上限規制により、本政策対象者の残業時間が減少し、人手不足が深刻化します。企業は人手不足に対応するために、設備投資を増加させます。設備投資の増加は、日本経済に正の影響を与えます。

骨子3 経済損失の改善

残業時間の上限規制により、本政策対象者の残業時間が減少し、睡眠時間が増加します。睡眠時間が増加することにより、健康水準の向上による経済損失の改善に繋がります。その結果、日本経済に正の影響を与えます。